

アフターAI時代の出版・ メディアビジネスモデル 知能プラットフォーム登場のインパクト

2024／05

ジャーナリスト 堀鉄彦

thori@contentsjapan.com

<https://www.linkedin.com/feed/>

<https://media-innovation.jp/>

著作権、出版社の動きなど広く追いかけています



Media Innovation Galk に登録すると読める限定記事は1200本を突破！読者はあかげさまで1万6名突破！

メタ社、わずか1年で時価総額が6500億ドル消滅・・・それでもマーク・ザッカーバーグは「メタバースに投資する」

2022年10月23日



Facebookの母体であるMeta「Metaverse」に関する投資家説明会の写真の写を写し、本誌は一枚2460円、約4年分の広告となりました。写真提供



市場を揺るがすアマゾン
の成長の行方・・・年商
半増の勢に加速見込み
で、株価は1400億ドル相
場の急落

2022年10月23日



ユーザーも住み込まれる
メタバース、モスド映画
配信所ももたらすか？
[Media Innovation
Weekly] 10/23号

2022年10月23日



高フューチャー、ライブ
スタイルブランド
「SpotList」を買収

2022年10月23日



Spotify、2022年秋までに
有料会員数が2億人を超え
・・・販売失約の
、利益率の急落

2022年10月23日



アルファベットの、四半期
売上高が予想下回
る・・・1K10Lとの競合
にYouTubeが苦戦

2022年10月23日



【メディア企業】
#61「メディア」
「」を買収後の1/1
、デジタルア
」

2022年10月23日



第4654号 (第14654号) Eto World Group (掲載日:2022年10月23日) 2022年(令和4年) 11月1日(火曜日) (2)

AIコンテンツジェネレーターはメディアを変えるか

デジタルトレンド 堀 鉄彦 コンテンツジャパン 代表取締役

AI技術を使ったコンテンツ自動生成システム「AIコンテンツジェネレーター」が、急速に普及している。画像生成の「Midjourney」や「Dall-E」、文書生成の「Jasper」などを中心に、世界的に多くのユーザーも導入している。生み出すコンテンツの質も、以前より大幅に向上している。一方で、著作権などのトラブルも表面化している。AIコンテンツジェネレーターの市場拡大は、コンテンツビジネスの未来を大きく変える可能性がある。

「Midjourney」などAIを使った画像生成システムは、そのほとんどがアメリカで開発された。Midjourneyは、2021年12月に公開された。その後の数ヶ月間で、ユーザー数は急増した。2022年10月現在、Midjourneyのユーザー数は約100万人に達している。Midjourneyは、テキストを入力すると、AIがそれを理解し、それを基に画像を生成する。生成された画像は、Midjourneyのウェブサイトからダウンロードできる。Midjourneyは、その生成された画像の質の高さで知られている。Midjourneyの生成された画像は、人間の生成した画像と見分けがつかないほどである。

Midjourneyの他にも、Dall-E、JasperなどのAIコンテンツジェネレーターが存在する。Dall-Eは、OpenAIが開発した。Dall-Eは、テキストを入力すると、AIがそれを理解し、それを基に画像を生成する。Dall-Eの生成された画像は、Midjourneyの生成された画像と見分けがつかないほどである。Jasperは、Jasper AIが開発した。Jasperは、テキストを入力すると、AIがそれを理解し、それを基に文書を生成する。Jasperの生成された文書は、人間の生成した文書と見分けがつかないほどである。

AIコンテンツジェネレーターの市場拡大は、著作権などのトラブルも表面化している。AIコンテンツジェネレーターは、人間の生成したコンテンツと見分けがつかないほどである。そのため、著作権者から、AIコンテンツジェネレーターが生成したコンテンツの権利を主張されている。著作権者は、AIコンテンツジェネレーターが生成したコンテンツの権利を主張し、AIコンテンツジェネレーターが生成したコンテンツの権利を主張している。著作権者は、AIコンテンツジェネレーターが生成したコンテンツの権利を主張し、AIコンテンツジェネレーターが生成したコンテンツの権利を主張している。

AIコンテンツジェネレーターは、人間の生成したコンテンツと見分けがつかないほどである。そのため、著作権者から、AIコンテンツジェネレーターが生成したコンテンツの権利を主張されている。著作権者は、AIコンテンツジェネレーターが生成したコンテンツの権利を主張し、AIコンテンツジェネレーターが生成したコンテンツの権利を主張している。著作権者は、AIコンテンツジェネレーターが生成したコンテンツの権利を主張し、AIコンテンツジェネレーターが生成したコンテンツの権利を主張している。

ChatGPT登場後起こったことまとめ

①ChatGPT登場後の状況を振り返る

22年11月 ChatGPTサービス開始。利用者は2カ月で1億人突破（ネットサービスとして過去最速）

23年2月 Googleが対話型AI「Bard」を発表

23年2月 OpenAIが汎用人工知能実現に向けての声明を公開

23年3月 OpenAIがGPT-4をリリース。自然言語処理能力大幅に向上

23年3月 イタリア当局がChatGPTの利用を一時的に禁止（4月末再開）

23年11月 OpenAIのCEOサム・アルトマンが解任（その後復帰。AGI推進派の勝利）

23年11月 ChatGPTをカスタマイズしたアプリを作れる「GPTs」を公開

24年5月 OpenAI、GPT-4oを発表。マルチモーダル対応、最新モデル無料利用可能に

24年5月 Google、Geminiと他サービスの統合やAI検索の強化など発表

24年5月 [OpenAI、高度AIの安全対策チーム解消](#)

24年5月 イーロン・マスクのxAI、60億ドル（150円換算で約9000億円）の資金調達

コンテンツ業界周辺で起こった出来事を振り返る（Media Innovationの記事を中心に）

コンテンツ・メディア業界で起こったこと



テクノロジー / AI

2023.12.20 Thu 12:00

OpenAIが独アクセル・シュプリングとライセンス契約を締結、ニュースコンテンツを学習用に提供

ChatGPTのメーカーであるOpenAIは、12月14日メディア連合企業アクセル・シュプリングとの提携を発表しました。



最新記事



テクノロジー / AI

2023.12.20 Thu 12:00

ニューヨーク・タイムズ、AIモデル開発を巡りマイクロソフトとOpenAIを提訴

- ・ニューヨークタイムズが訴訟
- ・MicrosoftとOpenAIが被告
- ・AI訓練での著作権侵害が問題



最新記事

27日、ニューヨーク・タイムズ・カンパニーが、マイクロソフトとOpenAIに対して訴訟を起こしました。

ニューヨーク・タイムズは、同社が開発するAIモデル開発に数百万件の記事が無断で複製、使用されたこと、そしてその複製生成された製品がニューヨークタイムズのジャーナリズムを表示し、誤った情報をニューヨーク・タイムズのものとして提示していると非難、訴訟に踏み切ったと述べています。

ニューヨーク・タイムズは、同社の記事は質と信頼性から多くの人々に読まれていて、これらの記事が無断で複製、使用され、さらには誤った情報がニューヨーク・タイムズのものとして提示されることは、同社の信頼性を大きく損なう可能性があると感じています。

同社はOpenAIと利用料対価について協議しているとも報じられていましたが、これが決裂したものと見られ



メディア / デジタルメディア

2023.12.21 Thu 7:00

完全にAIによって生成された世界初のニュースネットワーク「Channel 1」が来年開局

このスタートアップは現在、ユーザーにパーソナライズされたコンテンツを提供するとしています。



最新記事



テクノロジー / AI

2024.1.2 Tue 12:07

OpenAI、ニュース出版社に年間100万ドルから500万ドルを提示・・・Appleも各メディアとの交渉に追随

ChatGPTなどのジェネレーティブAIを開発するOpenAIは、ニュースメディアのコンテンツをAIモデルのトレーニングに使用しているとして批判を受け、一部のメディアが訴訟を起こしています。



最新記事





米俳優協会と映画業界団体の契約の意味



SAG-AFTRA.

[Membership & Benefits](#)

[News & Events](#)

[Contracts & Industry Resources](#)

Member Message Regarding New Replica Studios Agreement

News Updates



REPLICA /

2023年「生成AI」をめぐる動向を振り返る

デジタルトレンド 56 堀 鉄彦 コンテンツジャパン 代表取締役

「ChatGPT」の登場から本格的に始まった生成AIの普及はコンテンツビジネスだけでなく、社会全体にも大きなインパクトを与えつつある。クリエイティブプロセスそのものに革新を迫る新技術の登場はコンテンツビジネスに、これまでにない構造変革を起こすことは間違いないだろう。今年1年の生成AIをめぐる動向を振り返る。

Chat GPTは昨年11月末に登場後、またたく間に利用者数を増やした。利用者1億人に到達するまでの期間はわずか2カ月で、今までに登場したITサービスの中でもダントツの1位だ。Chat GPTをはじめとする生成AIのサービス

拡大に、世界全体が翻弄された1年だったともいえるだろう。その流れには、出版をはじめとするコンテンツビジネスの世界も巻き込まれた。生成AIを取り込むさまざまな動きが生まれ、新たなプラットフォームとしての出版の姿を一変させる変化が起こり始めている。

あふれ始めた生成AI利用の出版

たとえば、ネットの電子書籍ストアは今、AI生成書籍があふれる状況になっている。アマゾンのKindleストアには、生成AIで作成されたものが当

たり前のように並び、書籍の製作プロセスに大きな変化が始まっている。ただ、中身は玉石混濁だ。真面目な生成AI解説本もあれば、ネットから漁ったらしい写真をりばめた旅行ガイドなどもある。Kindleストアは生成AIで作った書籍はその旨を明示すべきというルールを打ち出したが、勢いには陰

りも見えないという状況だろう。全てが生成AIという書籍であれば、品質上、市場もまだ受け入れがたいのかもしれないが、人のチェックを経た作品であれば問題ないわけで、早晩、出版物の制作プロセスになくてはならないものとなるのだろう。

出版社の動きも広がる

出版社の動きも広がっている。集英社は5月から、漫画メディア運営などを手がけるアルが開発したAIチャットbotサービス「Comic-Copilot」(コミコピロ)の利用を開始した。作家がチャットで相談すると、登場人物の名前のアイデア出しやネームの修正をサポートしてくれ、やりとりの中で漫画家をほめて

メディアによる有料AIサービス提供も

AIサービスの普及化・有料提供も始まっている。朝日新聞社は10月、同社の記事を学習させたAIによる

くれるなど、本物の編集者とのやりとりに近い環境を実現している。ChatGPTのAPIを活用して『少年ジャンプ+』編集部ノウハウを入りながら開発したのだという。

また、集英社はAIペンチャーのMantraのマンガ翻訳サービス「Mantra Engine」を使い、『ONE PIECE』や『SPY X FAMILY』などの作品の同時多言語配信サービスを開始している。多言語同時配信は、海賊版対策にも有効なサービスだが、コストや処理速度の問題で難しかった。生成AI技術を使って、これまでの課題が一気に解決した形だ。

秋田書店は『週刊少年チャンピオン』の11月22日号に、千塚プロダクションが生成AIを全面活用して制作した「ブラック・ジャック」の新作を掲載した。千塚治由作品を学習させたAIを使い、クリエイターがチェックしながら作品を仕上げたというもので、亡くなった作家の新作がAI利用で世に出る試みの先駆けとなった。

校正支援ツール「Typoless」(タイボレス)のサービスを開始した。東洋経済新報社は同社が運営する会社四季報オンラインのデータベースを読み込ませ、チャット形式で質問に答える「四季報AI」のサービスを始め、10月からは有料サービス

ChatGPT登場以降の生成AI関連の動き

2022年11月	Open AIがChat GPT (GPT-3ベース) を公開。2カ月で1億人の利用者
2023年1月	MicrosoftがOpen AIに今後数年間で数十億ドルの追加投資することを発表
2月	Open AIが、有料サービスChat GPT Plusを開始 (月額20ドル) Open AIが「汎用人工知能」について開発・運用方針を発表 漫画AIで著作権者が著作権放棄の判断、「Zarya of the Dawn」を「全ての著作権は認めるが、個々の画は著作権で保護できない」
3月	Open AIが、GPT-4を公開。質問の制約前より大幅な向上。『マルチモーダル』お披露目 Microsoftが検索サービスBingにChat GPTを組み込む (検索サービス用にカスタマイズされたChat GPT) 「AIが自動生成・著作権なし」米著作権局、AI生成コンテンツの登録ガイドライン公表
4月	イタリア政府がChat GPT使用一時停止要求し、イタリア国内向けサービス停止
4月	岸田首相とサムアルトマンCEOが国会、自民党との会合で「発言」発表
5月	GPT-4に関する議論とりまとめ「広島プロセス」立ち上げ
5月	EU議院、AI法を可決。年内にとりまとめる目標
6月	Googleが日本でも検索結果とAI生成テキストの同時表示開始
6月	米著作権局が生成AI問題でパブリックコメント募集開始
9月	米アマゾン、生成AIで作った電子書籍に申告義務
10月	シェパード・カンパニー、学習書のワークフローに生成AIを取り入れる実験成果を発表
11月	米アマゾン、生成AI技術を使いKDP月のオーディオブック制作効率化ツール導入 イーロン・マスク氏率いるxAIが11月4日 (現地時間)、対話型AI「Grok」を発表 Open AI、Chat GPTをカスタマイズできるGPT-4など発表。カスタムGPTのマーケットプレイスも発表 (24年1月スタート) 米俳優組合 (SAG-AFTRA) が10月9日以上にわたって続けて来たストライキを中止。生成AI利用などの条件で対立。合意文書には俳優のデータ学習に関する項目も Open AIのアルトマンCEOが理事会の決議で解任 (その後復職)
12月	先進7カ国 (G7)、生成AIの国際ルールをめぐって「広島AIプロセス」に最終合意 Google、「人間の専門家を上回る能力」のマルチモーダル生成AI「Gemini」を発表

として展開中だ。

さらに、出版業界の周辺でもnoteが2月から、記事作成支援の生成AIサービスを開始。画像生成など機能を加えながらサービスを強

化しつつ、AI事業の専門会社noteの100%子会社として、「note AI creative 株式会社 (以下、note AI creative)」を設立するまでに至っている。

コンテンツ、クリエイティブの変革迫るインパクトに

OpenAI と組んだ AP 通信 Google と組んだ Forbes

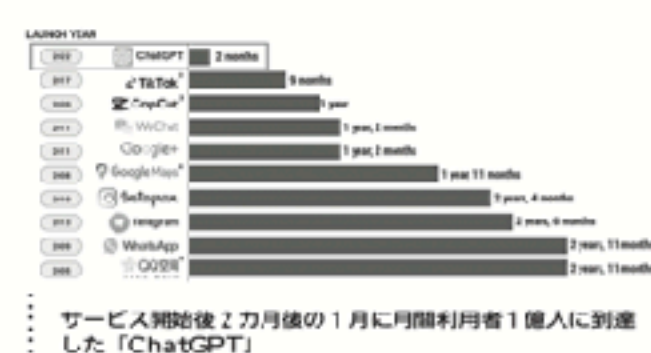
海外では米 AP 通信が7月に、新興企業のオープンAIに一部過去記事を使用することを許可していると明らかにした。10月には、警察が公開する非構造化されたPDFを解析し、下書きのテキストとしてCMSに自動入稿するシステムや、録画された映

を入力したりすると、要約された答えと質問に関連したおすすめ記事が提供される。

また、Washington Post はAI利用で、新たに2つの専門組織を設立した。「AIタスクフォース」は

AIに関する戦略的な方向性と優先順位を決定するためワシントン・ポスト全体から上級リーダーが参加している。「AIハブ」はより現場レベルでAI活用を機動的に行うための組織。少人数のフルタイムスタッフと、会社全体から集まったメンバーによるマトリクス組織として、組織全体でAIに取り組める環境を強化した。

れたコンテンツをもと



サービス開始後2カ月後の1月に月間利用者1億人に到達した「ChatGPT」

生成AIにできること、できそうなこと

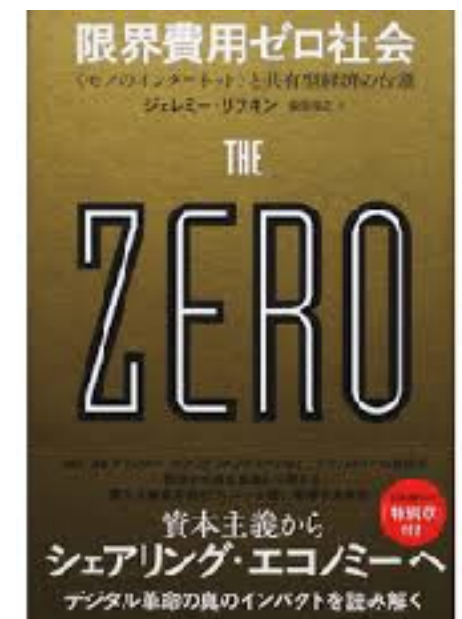
②生成AIにできること、できそうなこと

- ・これまでのサービスとの違いは「“オリジナル”コンテンツ創造の可否」。学習したものをありえそうな文脈に沿って組み合わせで“新しいもの”を生み出す（レベルの違いはあるが人間のやっていることに近いこと）。

生成AIが「今」できること

- ・テキスト入力による指示で①テキスト生成（これまでのChatGPT）②画像生成（StableDiffusion）③動画生成（Sora）④音声生成・・・
- ・学習素材とチューニングにより出力レベルが変わってくるシステム
マルチモーダル化、自律化が次の進化のキーワード
- ・クリエイティブも含めこれまでできなかった領域の自動化が一気に進み始めている

限界費用ゼロ社会化という流れ



- ・ デジタル化により、財とサービスの限界費用がゼロに近づき、社会とビジネスが大きく変化するという「限界費用ゼロ社会」
 - ・ 生成AIの普及でもう一步踏み込んだ形で具現化
- ・ デジタル化・ネットワークの中では、コンテンツビジネスの多くが流通ビジネス主導からIP主導化、消費者起点の意味で押しビジネス化してきた。AI時代は??

AIプラットフォームの進化の方向

進化のキーワード

①マルチモーダル化

マルチモーダルAIは、テキスト、画像、音声、ビデオ、数値データなど、複数のデータタイプを統合して処理するAIシステム。

より包括的で文脈に基づいた理解を得ることができるようになり、画像と音声を組み合わせて犬を認識する場合、画像だけでなく鳴き声も利用することで正確な認識が可能になり、汎用人工知能へのステップともなる

②自律AI化

多様なデータソースから環境や文脈を理解し、人による入力がなくとも**目的設定**により自動的な判断ができるAI。実用例としての代表例は自動運転車だが、広告配信などにも当然応用可能で一部で実用化が進められ始めている。

そして汎用人工知能（AGI）へ

最終的にはAGIの出現を想定すべき（定義はさまざまなものがある）

幅広い知的能力: 特定のタスクに限定されず、様々な分野での問題解決や学習が可能。

自己学習と適応: 経験から学習し、新しい状況やタスクに適応する能力を持つ。

自律的な意思決定: 与えられた目的に基づいて自律的に意思決定を行う能力を持つ。

目的設定の自律性が次の議論

AGIが自ら目的を設定し、「社会の中で最善の判断を行う能力」を持つようになるのが次のブレイクスルーだが、ガバナンスの問題から議論が必要という状況

まとめ

- ①マルチモーダル化、自律型、そして汎用人工知能化という進化の流れがあること
- ②政府規制など含めたAIガバナンスも大きな課題となっていること

**AIはビジネスの中でどう位置付けられることになるの
だろうか？**

プラットフォーム企業の動向

②AIとプラットフォームの現況

- ・既存のエコシステムへのAI組み込みを狙うGoogle、Apple、リテイルメディアネットワーク起点にエコシステム構築するAmazon
- ・いずれも、利用者とのダイレクトチャネルを起点に「環境をマルチモーダル化」×「AI組み込みデバイスへの対応強化」×「学習データ蓄積」…

始まったすべてのプラットフォームの再構築

- ・今年中にはデバイスを含めたマルチモーダル対応一気に進む
- ・既存プラットフォームの収益を支える「検索体験」も大きく進化
- ・マルチモーダル化した時点で広い意味でのAGI実現へ。（規制を意識し「AGIと言わないようにしている」AI企業）

使わないという選択肢はありえない

変化は止められないが・・・

- ・コンテンツの作成環境はすでに大きく変化しており、トップクリエイターも多くが使い始めている状況（発表するかしないかは別として）
- ・テキスト以外のあらゆる種類の入力を受け入れ、必要な形で生成するマルチモーダル環境がクリエイティブにも影響する
- ・複数の言語モデルを自動的に使い分ける環境が生まれてきたことでグローバル展開もさらに容易に
- ・AI対応デバイスの発表が急速に増えてきて、AI時代のデバイス環境の姿が徐々に明らかに
- ・アバターが自律的に情報摂取する環境も。AIで生まれるコンテンツ消費革命が出現

論点・展望

検索サービスからみたAIの論点



Media Innovation Guild に登録すると読める限定記事は2000本を突破！会員はおかげさまで1.6万名突破！

特集 / ニュースレター

2023.12.18 Mon 6:00

AIの検索統合がメディアのトラフィックを大きく低下させる恐れ【Media Innovation Weekly】12/18号 🔒

米国アーカンソー州を拠点にし、2つの週間新聞を発行しているヘレナ・ワールド・クロニクルは、グーグルが反競争的な手段でパブリッシャーのコンテンツ、読者、広告収入を吸い上げているとしてワシントンDCの連邦地方裁判所に提訴しました。



最新記事

コンテンツ

シンギュラリ...

AI (人工知能) ...

AI (人工知能) ...

AI (人工知能) ...

<https://ecore.ai/future-0929>

ところで、将来にはAI(人工知能)を搭載したロボットとともに仕事をしたり、友達として会話や趣味を楽しんだりすることも十分想定できますよね。(現在今でも、SNSなどではチャットボットと会話を楽しむことができます。) そうなったとき、私たち人間は、AI(人工知能)との付き合い方について、...[詳細](#)

シンギュラリティ、その後の世界は

まず、AI(人工知能)が人間の知能を越える性能を持つようになるとされるシンギュラリティと密接な関係にあることがありまふ。また、未来に思えるのは、私たち人間とAI(人工知能)の...[詳細](#)

AI(人工知能)の「倫理」が議論的...

では、「倫理」はきつと必要となる形となつて、顕在化することでしょう。その中でも、私たち人間が倫理に受け入れられなければ...[詳細](#)

さらに詳しく探す

[AIとどのように向き合ふべきか、改めて考えてみた...](#)

[AIではなく人間にしかできないこと5選！その能力は...](#)

[これからの人工知能との付き合い方 \(執筆\)：人工...](#)

[katoh-tax.com](#)

[kojuro.com](#)

[ismedia.co.jp](#)



AI(人工知能)に関する情報はこちら...

このようにAI(人工知能)との関わり合い...

最新 Getynopsis データ ウィズドム AI-arts-kumitach ai-mai
For Windowsのインストールは簡単！インストール

コメント/ログ

Bing チャットに質問する

やってみる

ai 付き合い方

ai 今後の見通し

ai これからの時代

関連キーワード

[人工知能とどう向き合っていくか](#)

[人工知能とのより良い付き合い方](#)

[ai とうまくつきあう方法](#)



クラシファイド広告はローカルニュースの新たなマネタイズになるか【米国に学ぶローカルニュースの新しいビジネスモデル#3】



「ウォール・ストリート・ジャーナル」などの

Perplexityなど、「AI検索エンジン」の相次ぐ登場

第4745号

(無3種郵便物認可)

The Bunka News

(每週火曜日発行)

2024年(令和6年) 5月28日(火曜日) (6)

広告事業に参入 検索AI「Perplexity」が考えるエコシステムとは

デジタルトレンド 61 堀 鉄彦 コンテンツジャパン 代表取締役

生成 AI サービスの普及が広がる中で、注目されているのが検索サービスの変化だ。2 月には調査会社の米ガートナーが ChatGPT をはじめとする生成 AI サービスの普及を主因として、2026 年までに検索エンジンの利用量が 25% も減少するとしている。広告収入の面から、メディアビジネスの基盤を揺るがすことになりかねない。そんな中、注目されているのが、検索・情報収集に機能強化した AI サーブエンジンというサービスの登場だ。代表格は米 Perplexity。AI 利用で進化した検索システムの普及はメディアのエコシステムにどんな影響を与えるのだろうか。

4 人の問題意識だった。そして、自然言語処理 (NLP) と機械学習 (ML) 技術を活用して、ユーザーの命令に対して正確で情報豊富な回答を提供することで Google を超える情報検索と利用の方向を革新すること。

目指し、Perplexity を立ち上げた。

2024 年現在、Perplexity は累計 1 億 6500 万ドルもの資金を調達しており、企業価値は 10 億ドルを超えている。投資家には、Amazon 創業者であるジェフ・ベゾスのほか、Nvidia、などそろそろたる企業・投資家が並んでいる。直近では最も注目をあつめている AI スタートアップの一つと言っているだろう。

新の情報をリアルタイムで収集し、
 ユーザーの質問に対して最適な回答
 を提供する点。リアルタイムである
 ことに大きな強みで、最新の動向も
 きちんと拾ってくる。

また、英語で質問したときに特に顕著となるが、学術論文やLinkedInでの投稿など、出所や責任主体がはっきりするソースからの情報を広く集めてくる。実際、英語情報で検索してみるとLinkedInのコンテンツに予想以上に直接情報が混じっていることが分かる。Google検索にはでてこないリソースだ。学術情報なども充実しており、それぞれ多くのソースリンクを明示した上で、AIの方でそれらを平

さまざまな企業のAIモデルが登録され、使用できる。生成AIはサービスによって使い勝手が大きく異なり、使い分けできることの意義は大きい。Perplexityを使えば、利用者は、自分のニーズに合ったモデルを選択することにより、精度の高い答えを得ることができるようになっている。

Perplexity は、情報ソースをピックアップするため、自社の検索システムと外部の検索システムを統合し、場合によってサード

情報検索システムとしての
使い勝手はピカイチ

ビスの最大の長所は「検索エンジン」「調査システム」としての使い勝手のよさ。

同社は多くの公式ブログの中で、セッションは、世
 ジンを構築するこ
 るために、私たち
 に基づいた、最新
 ことに重点を置い
 ムジーンでなく、回
 しているが、サー

検索エンジンの機能を AI で強化したらどうなるかというのが課題意識

リートンが知りたかったのは、
お父さんの名前であるA・E・ジョンソン

リーマンに傾いて半開いてくぼくは

A 種電 2

① リートコードは総点に換算するが一部例外としてあり、実況と異なる誤差を生じることがある。誤差は必ずしも実況と一致するとは限らない。

OpenAIが新しいモデルGPT-4cについて公開

¹⁰ 児童文学の印象と変化、歴史的経緯を解説してくれている。

2017年24日型換算率8.186の条件に於いて

こんな割合半々ではどうですか？

477 90 3

周中平 邵仲良

産の進捗に注意



こんなプロンプトはどうですか？

 48

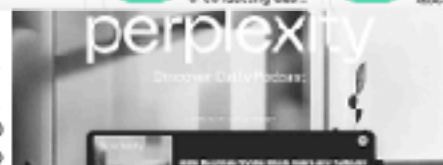
ビジネス戦略家 斎藤 孝

● 2019 年 10 月 1 日起, 增值税一般纳税人购进国内旅客运输服务取得增值税电子普通发票的, 可凭发票上注明的税额, 从销项税额中抵扣。

情知創作を懸念してスグー

AI を追え

が担ってきた役
術を使って対応
に成功している。
ると同社のアク



綜合

検索AIの論点

①メディアへのトラフィックはどうなるのか？

・ガートナー「検索エンジンの使用量は（チャットボットなどにとられて）2026年までに25%減少する」という予測

②Googleの検索市場独占は続くのか？AI検索は使い分けの時代？AIドリブン検索エンジンの登場の影響は

③Appleとの蜜月関係は続くのか「アップルは現在、グーグルの検索エンジンを自社製品に組み込むことと引き換えに、年間80億ドルから120億ドルの支払いを受けていると推定される。これはおそらく、グーグルが誰にでも支払う唯一最大の支払いであり、アップルの年間利益の14～21%を占めている」

(NYTimes2020/10/25)他のデバイス企業との関係も含めて気になるところ

③対話型、マルチモーダル型のUIの中でのコンテンツUXは？

リテイルメディアから見たAIの論点

- ・ 既存メディアの広告売上をどこまで奪うのか？
- ・ 「メディア・コンテンツ生成」はどこまでのレベルになるのか？
- ・ デジタル広告市場におけるシェアは約2割になっており、リテールメディアは最注目市場のひとつ。Wal-Martの場合デジタル広告事業の利益率は50%以上で、4-5%程度の小売業の営業利益率と比べて非常に高い。自動広告生成などにも活用し始めている。
- ・ 強みは究極の購買時点広告であることであり、広告主の関心は高い。

クリエイタープラットフォームからみた論点

- ・クリエイティブの超大量生産時代に突入する

デジタル化＝大量複製、AI化＝クリエイティブの大量生成

- ・フェイクニュース、フェイク広告の量産
- ・著作物として認めるものの範囲の問題。どこまで、どういうAIの関与が認められるかなどまだ議論の途中。マルチモーダル化や自律AIクリエイター登場の可能性についてはこれから
- ・プラットフォームとクリエイターの契約は？
- ・クリエイター／コンテンツ業界側はAIガバナンスの議論にどう参加するのか

まとめと妄想

AIによって何が変わるか

- ①コンテンツの生産性が変わる。位置付けが変わる
- ②AIを包含したコンテンツパッケージングの作り直し
- ③マルチモーダルにより生まれるコンテンツ概念の混沌
- ④ガバナンスの“想定外”が続々と生まれる
- ⑤リテイルメディアなどが既存メディアの領域浸食
- ⑥メディアにとっても周辺のサービスのカバー範囲を広げるチャンス
- ⑦コンテンツの作成履歴保存システム、作者・メディアID基盤など含め、コンテンツや広告信頼基盤の再構築/再構成が必要

AI包含社会をどう想定するかは大きな問題

ご清聴ありがとうございました